

## 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく 自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る調査結果について

### 【調査の概要】

#### 1. 調査の目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係については、その基本的な考え方、優先される介護保険サービス、介護保険サービス優先の捉え方、具体的な運用等について、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について」（平成 19 年 3 月 28 日障企発第 0328002 号）にて、国より示されており、県内市町村へ通知しているところであるが、その運用等の実態を把握することを目的としている。

#### 2. 調査対象

県内市町村

#### 3. 調査内容

- ・ 65 歳以上で介護保険サービスと障害福祉サービスの併給をしている者、障害福祉サービスのみを利用している者及び 65 歳に達する前に長期間（概ね 3 年以上とする）にわたり、障害福祉サービスを利用していた者のうち、現在、介護保険サービスのみを利用している人数。
- ・ 65 歳に到達する障害福祉サービス利用者の介護保険制度利用にあたっての運用について
- ・ 介護保険被保険者に対する障害福祉サービスの支給決定について

#### 4. 調査実施時期

平成 28 年 9 月（調査結果データは平成 28 年 6 月現在）

#### 5. その他

市町村によっては、障害福祉サービスと介護保険サービスの利用状況の共有ができていなく、65 歳以上の障害福祉サービス等利用者について、「障害福祉サービスのみを利用している人数」や「介護保険サービスのみを利用している人数」等の把握ができない市町村が多く、それらについては、「不明」又は「現在把握できる人数」が回答されている。

## 【調査結果】

### 1. サービス利用状況等実態

#### (1) 65 歳以上の者についてのサービス利用状況

区 分		人 数
障害福祉サービス利用人数（65 歳以上も含む全体）		30,485
障害福祉サービス利用人数（65 歳以上）		2,576
	併給（介護保険・障害福祉）人数	847
	介護保険サービスに係る保険給付の居宅介護サービス費等区分支給限度基準額の制約から障害福祉サービスを上乗せしている人数	484
	障害福祉サービスのみ利用人数	1,149
	要介護認定等の結果非該当となったため	60
	介護保険サービスでは適切な支援は困難と判断したため	256
	障害福祉サービス固有のもの（行動援護、同行援護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援）であるため	445
	要介護認定等の申請をしていない等その他の理由	388
65 歳に達する前に長期間にわたり、障害福祉サービスを利用していた者のうち、現在介護保険サービスのみを利用している人数※ 1		446
	介護保険サービスが訪問介護のみとなっている者	105
	介護保険サービスが訪問介護及び訪問介護以外のサービスとなっている者	199
	介護保険サービスが訪問介護以外のサービスののみとなっている者	142

※「障害福祉サービス利用人数（65 歳以上）」における「併給（介護保険・障害福祉）人数」及び「障害福祉サービスのみ利用人数」並びに「65 歳に達する前に長期間にわたり、障害福祉サービスを利用していた者のうち、現在介護保険サービスのみを利用している人数」については、把握ができない市町村が多くあり、「不明」又は「現在把握できる人数」が回答されているため、正確な人数でない。

※ 1 長期間とは、「概ね 3 年以上」としている。

(2) 65 歳以上の併給者（介護保険・障害福祉）のサービス併用状況

区 分		人 数
併給（介護保険・障害福祉）人数		847
併給者のうち居宅介護（障害福祉）を利用している者		545
居宅介護（障害福祉）と併用している介護保険サービスが訪問介護のみとなっている者		172
居宅介護（障害福祉）と併用している介護保険サービスが訪問介護及び訪問介護以外のサービスとなっている者		333
居宅介護（障害福祉）と併用している介護保険サービスが訪問介護以外のサービスのみとなっている者		43
併給者のうち重度訪問介護（障害福祉）を利用している者		33
重度訪問介護（障害福祉）と併用している介護保険サービスが訪問介護のみとなっている者		17
重度訪問介護（障害福祉）と併用している介護保険サービスが訪問介護及び訪問介護以外のサービスとなっている者		16
重度訪問介護（障害福祉）と併用している介護保険サービスが訪問介護以外のサービスのみとなっている者		0

2. 市町村の制度運用

(1) 65 歳到達による介護保険移行について

ア. 介護保険制度への移行の案内を行っているか。

	自治体数	構成割合
行っている	4 6	85.2%
65 歳の 6 ヶ月前までに案内	0	—
65 歳の 5 ヶ月前までに案内	0	—
65 歳の 4 ヶ月前までに案内	1	(2.2%)
65 歳の 3 ヶ月前までに案内	1 1	(23.9%)
65 歳の 2 ヶ月前までに案内	4	(8.7%)
65 歳の 1 ヶ月前までに案内	5	(10.9%)
案内を行っているが、上記以外	2 5	(54.3%)
行っていない	8	14.8%
合計	5 4	—

※「案内を行っているが、上記以外」の回答としては、「65 歳の到達前の支給決定に係る更新申請の際に案内している。」市町村が多い。

※「行っていない」と回答した市町村は、「相談支援専門員から、モニタリングの際などに随時対応している。」等がある。

イ. 介護保険制度への移行の案内はどのような方法で行っているか

	自治体数（複数回答可）
電話で説明	1 1
お知らせの送付	9
自治体窓口や利用者宅訪問等により直接説明	2 1
その他	5
合計	4 6

※「その他」の回答としては、「相談支援専門員がモニタリングの際に案内している。」等がある。

ウ. 介護保険サービスと障害福祉サービスの併給が可能な旨を障害福祉サービス利用者へ事前案内しているか

	自治体数	構成割合
している	6	11.1%
事例によってはしている	4 0	74.1%
していない	8	14.8%
合計	5 4	—

エ. 介護保険サービスと障害福祉サービスの併給が可能な旨を住民へ周知しているか

	自治体数	構成割合
している	1 0	18.5%
広報誌で案内	—	—
ホームページで案内	4	(40%)
その他の方法で案内	6	(60%)
していない	4 4	81.5%
合計	5 4	—

※「その他の方法で案内」の回答としては、「手帳交付時や相談があった場合に、障害者福祉関係のしおりや、配布チラシ等で説明している。」等がある。

(2) 申請勧奨に応じず、要介護認定等を申請していないケースの有無

	自治体数	構成割合
ある（複数回答可）	12	22.2%
自己負担の発生	10	(83.3%)
馴染みの支援者を希望	4	(33.3%)
現に受けられたサービスが受けられない可能性があるため	7	(58.3%)
介護保険優先適用の考え方が理解不能	7	(58.3%)
その他	1	(8.3%)
ない	42	77.8%
合計	54	—

(3) 要介護認定等の申請勧奨に応じないまま、65歳到達後も継続して障害福祉サービスの利用申請があった場合どうしているか

	自治体数	構成割合
障害福祉サービスの支給決定を行い、引き続き申請勧奨を行う	10	83.3%
障害福祉サービスの支給決定期限を通常より短くして決定し、引き続き申請勧奨を行う	—	—
障害福祉サービスの利用申請を却下する	—	—
申請勧奨に応じず障害福祉サービスの利用申請を行うまでに至ったケースはない	1	8.3%
その他	1	8.3%
合計	12	—

(4) 介護保険被保険者に対する障害福祉サービスの上乗せ支給について

ア. 障害福祉サービスの上乗せ利用の要件

	自治体数	構成割合
通知 1・(2)・③・アを要件としている	41	75.9%
上記に加えて要件を追加している	13	24.1%
合計	54	—

※追加している要件等としては、「要介護4ないし5以上」や「個別に相談して決定する」等と

なっている。

(5) 障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの特定について

障害福祉サービスの利用者が必要としている支援内容を介護保険サービスにより受けることが可能か否かについてどのように判断しているか

	自治体数	構成割合
全てのケースで具体的な意向を聴き取り、判断している	3 5	64.8%
判断が困難なケースで具体的な意向を聴き取り、判断している	1 6	29.6%
具体的な意向は聴き取らずサービス内容、機能のみで判断している	2	3.7%
その他	1	1.9%
合計	5 4	—

(6) 移動支援（地域生活支援事業）について介護保険給付との併給調整の対象とし、給付調整を行っているか

	自治体数	構成割合
行っている	1 7	31.5%
行っていない	3 7	68.5%
合計	5 4	—